

# 朝来市の財務諸表【要約版】

平成21年度

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

総務企画部 財務課

## I 財務諸表の作成にあたって

### 財務書類4表とは

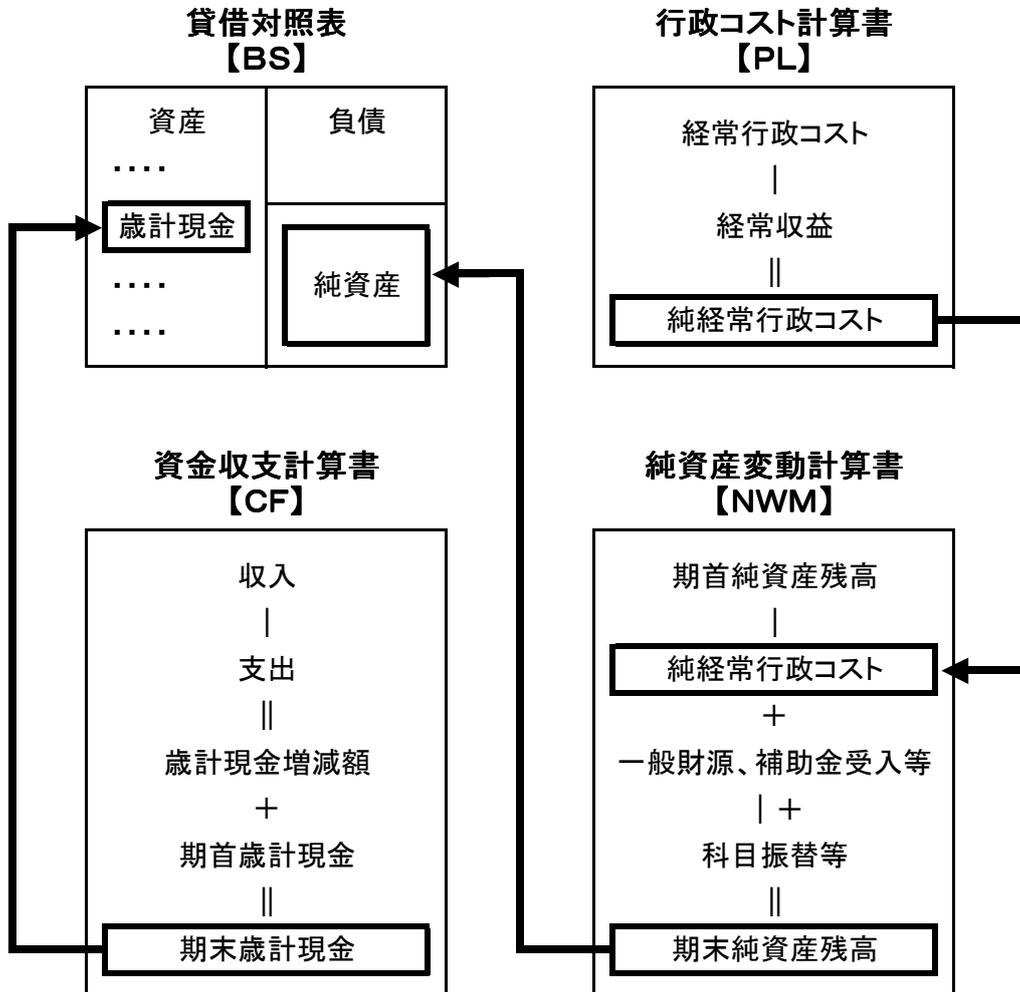
公会計の整備推進の一環として、平成21年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



## Ⅱ 普通会計財務諸表

### 貸借対照表

平成21年度末の資産は1,133億4千2百万円、負債は360億6百万円で、資産と負債の差である純資産は773億3千6百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

### 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	101,238	1 固定負債	32,571
(1)有形固定資産	101,238	(1)地方債	27,899
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	28
2 投資等	6,235	(3)退職手当引当金	4,644
(1)投資及び出資金	806	2 流動負債	3,434
(2)貸付金	65	(1)翌年度償還地方債	3,239
(3)基金等	4,925	(2)未払金	10
(4)長期延滞債権	440	(3)賞与引当金	185
(5)回収不能見込額		負債合計 B	36,006
3 流動資産	5,869		
(1)現金預金	5,771	純資産の部	金額
うち歳計現金	853		
(2)未収金	98	純資産合計 A-B	77,336
①未収金	98		
②回収不能見込額			
資産合計 A	113,342	負債及び純資産合計	113,342

※平成21年度有形固定資産のうち、土地は22,426,482千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は74,276,577千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)		21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	101,238	103,152	△1,914	1 固定負債	32,571	34,775	△2,204
(1)有形固定資産	101,238	103,152	△1,914	(1)地方債	27,899	29,592	△1,693
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	28	38	△10
2 投資等	6,235	6,178	57	(3)退職手当引当金	4,644	5,145	△501
(1)投資及び出資金	806	803	3	2 流動負債	3,434	3,375	59
(2)貸付金	65	78	△13	(1)翌年度償還地方債	3,239	3,179	60
(3)基金等	4,925	4,876	49	(2)未払金	10	11	△1
(4)長期延滞債権	440	421	19	(3)賞与引当金	185	185	0
(5)回収不能見込額				負債合計 B	36,006	38,150	△2,144
3 流動資産	5,869	5,221	648				
(1)現金預金	5,771	5,128	643				
うち歳計現金	853	497	356	純資産の部	金額		
(2)未収金	98	93	5		21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
①未収金	98	93	5	純資産合計 A-B	77,336	76,401	935
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	113,342	114,551	△1,209	負債及び純資産合計	113,342	114,551	△1,209

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成21年度	3,332	1,058	2,273	34,017人	68.23%
平成20年度	3,333	1,110	2,223	34,369人	66.70%

市民一人あたりに換算すると、資産は333万2千円、負債は105万8千円、純資産は227万3千円となり、対前年度比で資産額は微減したものの、負債額が減少したことによる純資産の増加、それに伴う純資産比率の伸びなど数値が好転しています。この理由は、起債の発行を抑制したことや繰上償還等により地方債残高が減少したことなどによるものです。

◇一人あたりの換算は、

平成21年度 平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口34,017人

平成20年度 平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口34,369人に基づいて算出しています。

## 行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは173億5百万円、経常収益は8億2千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは164億8千4百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

### 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	3,287
(1)人件費	3,117
(2)退職手当引当金繰入等	△15
(3)賞与引当金繰入額	185
2 物にかかるコスト	7,108
(1)物件費	3,066
(2)維持補修費	43
(3)減価償却費	3,999
3 移転支的コスト	6,367
(1)社会保障給付	1,619
(2)補助金等	1,832
(3)他会計への支出額等	2,916
4 その他のコスト	543
(1)支払利息	542
(2)その他	1
計 A	17,305
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	620
2 分担金・負担金・寄附金	201
計 B	820
純経常行政コスト A-B	16,484

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	3,287	3,167	120
(1)人件費	3,117	3,131	△14
(2)退職手当引当金繰入等	△15	△149	134
(3)賞与引当金繰入額	185	185	0
2 物にかかるコスト	7,108	6,940	168
(1)物件費	3,066	2,869	197
(2)維持補修費	43	41	2
(3)減価償却費	3,999	4,030	△31
3 移転支出的なコスト	6,367	5,816	551
(1)社会保障給付	1,619	1,567	52
(2)補助金等	1,832	1,154	678
(3)他会計への支出額等	2,916	3,095	△179
4 その他のコスト	543	587	△44
(1)支払利息	542	584	△42
(2)その他	1	3	△2
計 A	17,305	16,510	795
経常収益			
1 使用料・手数料	620	638	△18
2 分担金・負担金・寄附金	201	153	48
計 B	820	791	30
純経常行政コスト A-B	16,484	15,719	765

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成21年度	509	24	485	34,017人
平成20年度	480	23	457	34,369人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは50万9千円、経常収益は2万4千円、純経常行政コストは48万5千円となり、経常行政コスト及び純経常行政コストとも数値が悪化しています。理由は、物件費や補助金等への支出額が増加したことによるものです。

## 純資産変動計算書

平成21年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、9億3千5百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△164億8千4百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源140億2千2百万円、国や県からの補助金40億6千5百万円を充てた結果によるものです。

### 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	76,401	
純経常行政コスト	△16,484	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,022	
地方税	4,929	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,172	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,921	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	4,065	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△666	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	77,336	
純資産変動額 B-A	935	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	76,401	76,443	△42
純経常行政コスト	△16,484	△15,719	△765
財源調達	14,022	13,264	758
地方税	4,929	5,256	△327
地方交付税	7,172	6,501	671
その他充当財源	1,921	1,507	414
補助金等受入	4,065	2,417	1,648
臨時損益	△666	△4	△662
期末純資産残高 B	77,336	76,401	935
純資産変動額 B-A	935	△42	977

## 資金収支計算書

平成21年度中に資金（現金）は3億5千6百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では55億6千7百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△11億6千9百万円と、投資・財務的収支の部の△40億4千3百万円の不足額を補てんした形となっています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、27億6千2百万円の黒字となっています。

### 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	5,567	
支 出	13,411	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	18,978	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,169	
支 出	2,402	公共資産整備等支出
収 入	1,233	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,043	
支 出	4,732	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	689	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	356	
期首資金残高	497	
期末資金残高	853	

（注）総務省方式改訂モデルで作成  
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

#### ◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	21,188
前年度からの繰越金(△)	△287
地方債発行額(△)	△1,623
財政調整基金等取崩額(△)	
支出総額(△)	△20,335
地方債元利償還額	3,783
財政調整基金等積立額	36
基礎的財政収支	2,762

## 普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	5,567	4,428	1,139
支 出	13,411	11,823	1,588
収 入	18,978	16,251	2,727
2 公共資産整備収支の部	△1,169	△478	△691
支 出	2,402	2,327	75
収 入	1,233	1,849	△616
3 投資・財務的収支の部	△4,043	△3,777	△266
支 出	4,732	4,647	85
収 入	689	870	△181
当期収支額	356	173	183
期首資金残高	497	323	174
期末資金残高	853	496	357

### Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計 老人保健特別会計	
公営企業会計 (7会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計 農業共済事業特別会計	
その他公営事業会計 (5会計)	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計（普通会計部分を除く） 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合（5団体）	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

## 連結貸借対照表

平成21年度末の資産は1,597億百万円、負債は570億5千9百万円で、資産と負債の差である純資産は1,026億4千9百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、同様に評価（算定）を行っていません。

### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	142,879	1 固定負債	52,048
(1)有形固定資産	142,644	(1)地方公共団体地方債	42,225
(2)無形固定資産	235	(2)関係団体地方債	4,395
(3)売却可能資産		(3)退職手当引当金	5,388
2 投資等	7,066	(4)その他	40
(1)投資及び出資金	298	2 流動負債	5,011
(2)貸付金	65	(1)翌年度償還地方債	4,389
(3)基金等	5,860	(2)未払金	278
(4)長期延滞債権	613	(3)賞与引当金	289
(5)その他	229	(4)その他	55
(6)回収不能見込額		負債合計 B	57,059
3 流動資産	9,017		
(1)資金	8,214	純資産の部	金額
(2)未収金	660		
(3)販売用不動産	102		
(4)その他	41	純資産合計 A-B	102,649
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	746		
資産合計 A	159,708	負債及び純資産合計	159,708

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)		21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	142,879	145,907	△3,028	1 固定負債	52,048	55,030	△2,982
(1)有形固定資産	142,644	145,668	△3,024	(1)地方公共団体地方債	42,225	44,593	△2,368
(2)有形固定資産	235	239	△4	(2)関係団体地方債	4,395	4,566	△171
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	5,388	5,822	△434
2 投資等	7,066	6,965	101	(4)その他	40	49	△9
(1)投資及び出資金	298	299	△1	2 流動負債	5,011	5,223	△212
(2)貸付金	65	78	△13	(1)翌年度償還地方債	4,389	4,409	△20
(3)基金等	5,860	5,775	85	(2)未払金	278	406	△128
(4)長期延滞債権	613	591	22	(3)賞与引当金	289	342	△53
(5)その他	229	222	7	(4)その他	55	66	△11
(5)回収不能見込額				負債合計 B	57,059	60,253	△3,194
3 流動資産	9,017	8,556	461				
(1)資金	8,214	7,642	572	純資産の部	金額		
(2)未収金	660	718	△58		21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
(3)販売用不動産	102	142	△40	純資産合計 A-B	102,649	101,858	791
(4)その他	41	54	△13				
(5)回収不能見込額							
4 繰延勘定	746	683	63				
資産合計 A	159,708	162,111	△2,403	負債及び純資産合計	159,708	162,111	△2,403

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成21年度	4,695	1,677	3,018	34,017人	64.27%
平成20年度	4,717	1,753	2,964	34,369人	62.83%

市民一人あたりに換算すると、資産は469万5千円、負債は167万7千円、純資産は301万8千円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

## 連結行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは310億2千7百万円、経常収益は83億2千2百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは227億5百万円となっています。

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,424
(1)人件費	5,062
(2)退職手当引当金繰入等	73
(3)賞与引当金繰入額	289
2 物にかかるコスト	10,471
(1)物件費	4,794
(2)維持補修費	220
(3)減価償却費	5,457
3 移転支的コスト	13,872
(1)社会保障給付	5,732
(2)補助金等	7,875
(3)他会計への支出額等	266
4 その他のコスト	1,260
(1)支払利息	1,064
(2)その他	196
計 A	31,027
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	628
2 分担金・負担金・寄附金	2,378
3 事業収益等	5,317
計 B	8,322
純経常行政コスト A-B	22,705

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,424	5,276	148
(1)人件費	5,062	5,061	1
(2)退職手当引当金繰入等	73	△127	200
(3)賞与引当金繰入額	289	342	△53
2 物にかかるコスト	10,471	10,327	144
(1)物件費	4,794	4,625	169
(2)維持補修費	220	208	12
(3)減価償却費	5,457	5,494	△37
3 移転支的的なコスト	13,872	13,009	864
(1)社会保障給付	5,732	5,182	550
(2)補助金等	7,875	7,304	571
(3)他会計への支出額等	266	523	△257
4 その他のコスト	1,260	1,276	△16
(1)支払利息	1,064	1,155	△91
(2)その他	196	121	75
計 A	31,027	29,888	1,140
<b>経常収益</b>			
1 使用料・手数料	628	644	△16
2 分担金・負担金・寄附金	2,378	1,429	949
3 事業収益等	5,317	5,560	△243
計 B	8,322	7,633	690
純経常行政コスト A-B	22,705	22,255	450

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成21年度	912	245	667	34,017人
平成20年度	870	222	648	34,369人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは91万2千円、経常収益は24万5千円、純経常行政コストは66万7千円となっています。

## 連結純資産変動計算書

平成21年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、7億9千5百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△227億5百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源162億9千9百万円、国や県からの補助金81億2千百万円を充てた結果によるものです。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	101,854	
純経常行政コスト	△22,705	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	16,299	
地方税	4,929	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,172	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	4,198	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収
補助金等受入	8,121	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△670	災害復旧事業費
その他	△250	
期末純資産残高 B	102,649	
純資産変動額 B-A	795	

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	101,854	101,793	61
純経常行政コスト	△22,705	△22,255	△450
財源調達	16,299	15,814	485
地方税	4,929	5,255	△326
地方交付税	7,172	6,501	671
その他充当財源	4,198	4,058	140
補助金等受入	8,121	6,662	1,459
臨時損益	△670	△6	△664
その他	△250	△150	△100
期末純資産残高 B	102,649	101,858	791
純資産変動額 B-A	795	65	730

## 連結資金収支計算書

平成21年度中に資金（現金）は4億5千2百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では69億4千8百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△12億8千百万円と、投資・財務的収支の部の△52億1千3百万円の不足額を補てんした形となっています。

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	6,948	
支 出	26,532	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	33,480	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,281	
支 出	2,977	公共資産整備等支出
収 入	1,695	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,213	
支 出	6,329	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	1,115	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	452	
期首資金残高	2,077	
期末資金残高	2,529	

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 連結資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	21年度(a)	20年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	6,948	5,414	1,534
支 出	26,532	24,680	1,852
収 入	33,480	30,094	3,386
2 公共資産整備収支の部	△1,281	△593	△689
支 出	2,977	2,826	151
収 入	1,695	2,233	△538
3 投資・財務的収支の部	△5,213	△4,639	△575
支 出	6,329	5,951	378
収 入	1,115	1,312	△197
当期収支額	452	182	270
期首資金残高	2,077	1,898	179
期末資金残高	2,529	2,080	449